

地方独立行政法人市立東大阪医療センター
大阪府立中河内救命救急センター 公告第1号

「大阪府立中河内救命救急センター血管内体温管理システム調達」にかかる物件売買契約を制限付き一般競争入札の方法により締結するので、地方独立行政法人市立東大阪医療センター契約規程第6条の規定により下記のとおり公告する。

令和7年1月9日

地方独立行政法人市立東大阪医療センター理事長 谷口 和博

記

1. 入札に付する事項

- (1) 件名 大阪府立中河内救命救急センター血管内体温管理システム調達
- (2) 納品場所 大阪府立中河内救命救急センター
東大阪市西岩田3丁目4番13号
- (3) 納入期限 令和7年3月31日まで
ただし、可能な限り早い納期を希望する
- (4) 物件概要 医療機器調達
詳細については「仕様書」のとおり
- (5) 予定価格 非公表
- (6) 入札手続 所定の入札日時及び場所において「様式1. 入札参加申請書兼誓約書」を提出し、入札の開始後、「様式2. 入札書」を入札箱に投入する
- (7) 支払条件 納品検収合格後、適切な請求書の提出から30日以内に一括払い

2. 入札に参加できる企業形態

入札に参加できる企業形態は、単体企業とする。

3. 入札に参加する者に必要な資格

入札書の提出日現在において、次に掲げる要件すべてに該当していないこと。

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- (2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条1項各号に掲げる者

4. 契約条項を示す場所及び日時

- (1) 場所
大阪府立中河内救命救急センター ホームページ (以下「ホームページ」という。)
- (2) 日時
令和7年1月9日 (木)

5. 質疑回答について

- (1) 受付期間
令和7年1月9日 (木) から令和7年1月14日 (火) 正午まで
- (2) 質疑方法
「様式3. 質疑回答様式」に必要事項を記載のうえ、末尾問合せ先に記載のメールアドレスまで電子メールを送付すること。またメール送付後、電話にて受信確認を行うこと。
※ メール以外による質疑や期間経過後の質疑は受け付けない。
- (3) 回答方法
令和7年1月17日 (金) に、全質疑に対する回答を纏め、当センターホームページ上に掲載する。

6. 入札執行の日時及び場所等

- (1) 日時
令和7年1月20日 (月) 午前11時
- (2) 場所
東大阪市西岩田三丁目4番13号
大阪府立中河内救命救急センター 3Fカンファレンス室
- (3) 参加方法
「様式1. 入札参加申請書兼誓約書」を入札場所の受付において提出し、参加資格の確認を受けた後、所定の手続きにより「様式2. 入札書」を入札箱に投入する。
- (4) その他
いかなる理由であっても所定時刻を過ぎた者の入札参加は認めない。

7. 入札保証金に関する事項

契約規程第8条第2号の規定により免除とする。

8. 入札の無効に関する事項

契約規程第13条各号及び、入札参加についての注意事項 (一般競争入札用) 第8のいずれかに該当する入札は無効とする。

9. 開札方法等

(1) 開札について

開札は、入札執行の日時及び場所において、入札参加者を立会わせて行い、その結果を口頭で発表する。

(2) 入札の結果について

入札の結果は、入札執行場所において参加者に発表するとともに、後日ホームページにおいて公表する。

10. 落札者の決定方法

(1) 落札者の決定

入札を行った者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札した者を落札者とする。なお、入札価格が著しく低いなど、調査を行う必要があると認められる場合には、落札決定を保留し調査を行うことがある。また、その調査に対して入札参加者は協力をしなければならない。

(2) くじによる落札者の決定

落札となるべき価格の入札をした者が2者以上あるときは、くじ引きにより落札者及び順位を決定する。この場合において、入札者はくじを辞退することはできない。

11. 再度の入札

(1) 開札をした場合において、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、直ちに、再度の入札を行う。

(2) 再度の入札の回数は2回とし、その結果落札者がいないときは、入札不調とする。

(3) 1回目の入札に参加しなかった者及び無効の入札をした者は、再度の入札に参加することはできない。

12. 契約の締結

契約規程第28条、第29条の規定により契約書を作成し、契約を締結する。

13. 契約保証金に関する事項

地方独立行政法人市立東大阪医療センター契約規程第32条第2号により免除する。

但し、契約金額の10分の1以上（千円未満切り上げ）を担保する履行保証保険に加入すること。

14. その他

(1) 次のいずれかの関係に該当する者同士の入札参加は認めない。

ア 親会社（会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社（会

- 社法第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。)の関係にある者
- イ 親会社を同じくする子会社同士の者
 - ウ 一方の会社の役員（監査役は含まない。以下同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている者
 - エ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている者
- (2) 入札結果において、応札額が高値集中するなどの不自然な結果が見受けられた場合は入札を保留し無効とする場合がある。
- (3) 入札参加者は、提出した入札書の訂正、引換え又は撤回をすることはできない。

15. 問い合わせ先

東大阪市西岩田三丁目4番13号

大阪府立中河内救命救急センター

事務室 宮内

電話 06-6785-6166 (代表)

メールアドレス info@nmcam.jp